

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

VIII 社会保障闘争

1 社会保障予算拡充闘争

中央社会保障推進協議会(中央社保協)は、九月八日、厚生大臣にたいし、「政府が五八年度予算編成にあたって臨調答申を忠実に実行するのではなく、社会保障を国の基本政策として位置づけ、真に国民の要求を聞き、国民生活を改善するための施策を予算面でも裏づけるよう要求する」という内容の「社会保障を拡充する五八年度予算要求」を申し入れた。

全国社会福祉協議会(全社協)は、一〇月二八日「昭和五八年度社会福祉協議会関係予算に関する要望書」をもって国会へ陳情行動をおこなった。

一一月一日、東京・日本教育会館で、全国生活と健康を守る会連合会(全生連)、全国老後保障地域団体連絡会(老地連)、全日自労建設一般労組、日本患者同盟(日患同盟)、障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会(障全協)など一三団体が主催する「低所得者、失業者、高齢者、障害者のくらしと福祉の危機を打開する予算要求国民大集会」が、四七自治体約九〇〇人の参加で開催された。集会に先立ち、国民の最低生活をまもる基準と施策を確立するための「基本要請」を掲げ、各省、各政党にたいし要請行動をおこなった。一一月四日から、東は北海道小樽から、西は九州田川から東京へ向け、三二日間にわたり全国を縦断する「低所得者、失業者、高齢者、障害者のくらしと福祉・地方自治の危機打開、平和を守る予算要求大行進」をおこない、自治体要請、街頭宣伝、集会、座談会など地方・地域の「くらしと福祉」運動を発展させるとりくみをすすめた。東西からのキャラバン隊が合流した一二月八日、東京・社会文化会館で集会、国会請願デモをおこない、「軍事より福祉を!! くらしと福祉予算要求座り込み団」を結成し、厚生省玄関前で、「軍事費より福祉をふやせ」の横断幕のもとに、二三日間にわたる座り込みを、延べ八〇〇人、泊り込み八五人の参加でおこなった。

障全協、全国保育要求統一実行委員会、民間福祉労組連絡会の三団体は、一二月六日、軍拡・福祉切り捨て臨調「行革」に反対し、「実現させよう、子ども・障害者・老人のねがいを——予算獲得決起集会」を開催した。約二〇〇〇人の障害者と家族、老人、保母、福祉労働者が参加、大蔵省、厚生省、労働省などの各省庁および各政党にたいし、「要請項目」を提出し、交渉、要請、国会請願、デモ行進をおこなった。午後には東京・久保講堂で総決起集会をひらき、アピール「軍事費を削り、福祉切り捨ての臨調路線をはねかえそう」を採択した。

八三国民春闘共闘会議は、一二月二四日、公的年金、医療制度に関する「社会保障重点要求項目」を厚生省に提出し、交渉をおこなった。中央社保協は、八三年度予算大蔵省原案内示を前に二四日、厚生省交渉をおこなった。

社会保障関係費の伸び率が過去最低だった八二年度の二・八%増をさらに下回る〇・五%増という八三年度予算大蔵省原案が、二五日、内示されると、二七日には、厚生省前で、大蔵省原案に抗

議する集会在、中央社保協、全生連、全日自労建設一般、障全協、老地連、日社労組、などの団体代表約五〇人の参加でひらかれ、集会后各省庁にたいする復活申し入れ行動がとりくまれた。同日、東京都老人クラブ連合会は、都内各市町の老人クラブの代表約五〇〇人の参加で、東京・銀座ガスホールで総決起大会を開催し、(1)老齡福祉年金の増額、(2)老人保健対策の充実強化、(3)老人クラブへの助成費確保などの厚生大臣への要求決議を採択、集会后銀座通りをデモ行進した。

八三年度予算が閣議決定された三〇日、「軍事費より福祉を！！くらしと福祉予算要求座り込み団」は、「軍事費を圧縮して福祉を拡充する日まで断固たたかいぬく」ことを宣言して解散した。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
